

IV

地域づくりの推進に当たっての 横断的な視点

- 1 現下の危機の克服と中長期を見据えた地域づくり
- 2 ビッグプロジェクトの効果を最大限に活用
- 3 SDGsの達成への貢献
- 4 多様な主体との連携・協働
- 5 自立した持続可能な大都市圏の実現と分権型社会の構築

IV 地域づくりの推進に当たっての横断的な視点

地域づくりの推進に当たっては、次の横断的な視点に留意しながら、取組を進めていく。

1 現下の危機の克服と中長期を見据えた地域づくり

新型コロナウイルス感染症は、有効なワクチンが開発されていない中、引き続き、感染拡大が懸念されている。そのため、感染状況の的確な把握を始め、医療提供体制の維持・強化や検査能力の拡充、相談体制の整備など県民の生命を守るための感染拡大防止とともに、事業者や家計に対する支援など社会経済活動の維持・再生に全力を挙げて取り組んでいく。

こうした現下の危機の克服にしっかりと取り組むとともに、感染症の克服後を見据えた、将来に向けた種まきを着実にやっていく必要がある。そのため、ジブリパークを始め、スタートアップ**中核支援拠点ステーションAiや愛知県新体育館の整備、中部国際空港の二本目滑走路の整備促進、リニア中央新幹線の開業を睨んだ社会基盤整備など、中長期を見据えた地域づくりに着実に取り組んでいく。

また、グローバル化が進行する中、感染症の世界的な拡大の脅威は今後も続いていくことが見込まれる。そのため、今回の教訓を踏まえた医療提供体制の強化や県民への正しい知識の普及啓発、有事を想定した強靱な経済構造の構築等を通じて、感染症に強い地域づくりを行っていく。さらに、今回の感染症で世界の大都市や首都圏で過密の脆弱性が明らかになり、ゆとりある生活環境への志向が高まっていくと考えられる。こうした流れを捉え、居住地としての魅力を高め、選ばれる地域をめざしていく。

〈ビッグプロジェクトの効果を最大限に活用〉

- ・ビッグプロジェクトの効果を圏域全体に波及
- ・他地域のビッグプロジェクトの活用

- ・名古屋駅のスーパーターミナル化
- ・名古屋都心部等での高次都市機能の更なる強化
- ・道路・交通ネットワーク整備
- ・中部国際空港の機能強化(二本目滑走路の整備)

- ・地域の魅力向上
- ・観光客等の戦略的な誘致
- ・アジアとのネットワークの構築
- ・全国的・世界的なイベント・コンベンションの誘致・開催

2021

〈2022年度〉
北陸新幹線(金沢・敦賀)
開業

〈2021年度〉
東京オリンピック・パラリンピック
競技大会開催

〈2022年度〉
国際芸術祭「あいち2022」
開催
ジブリパーク開業



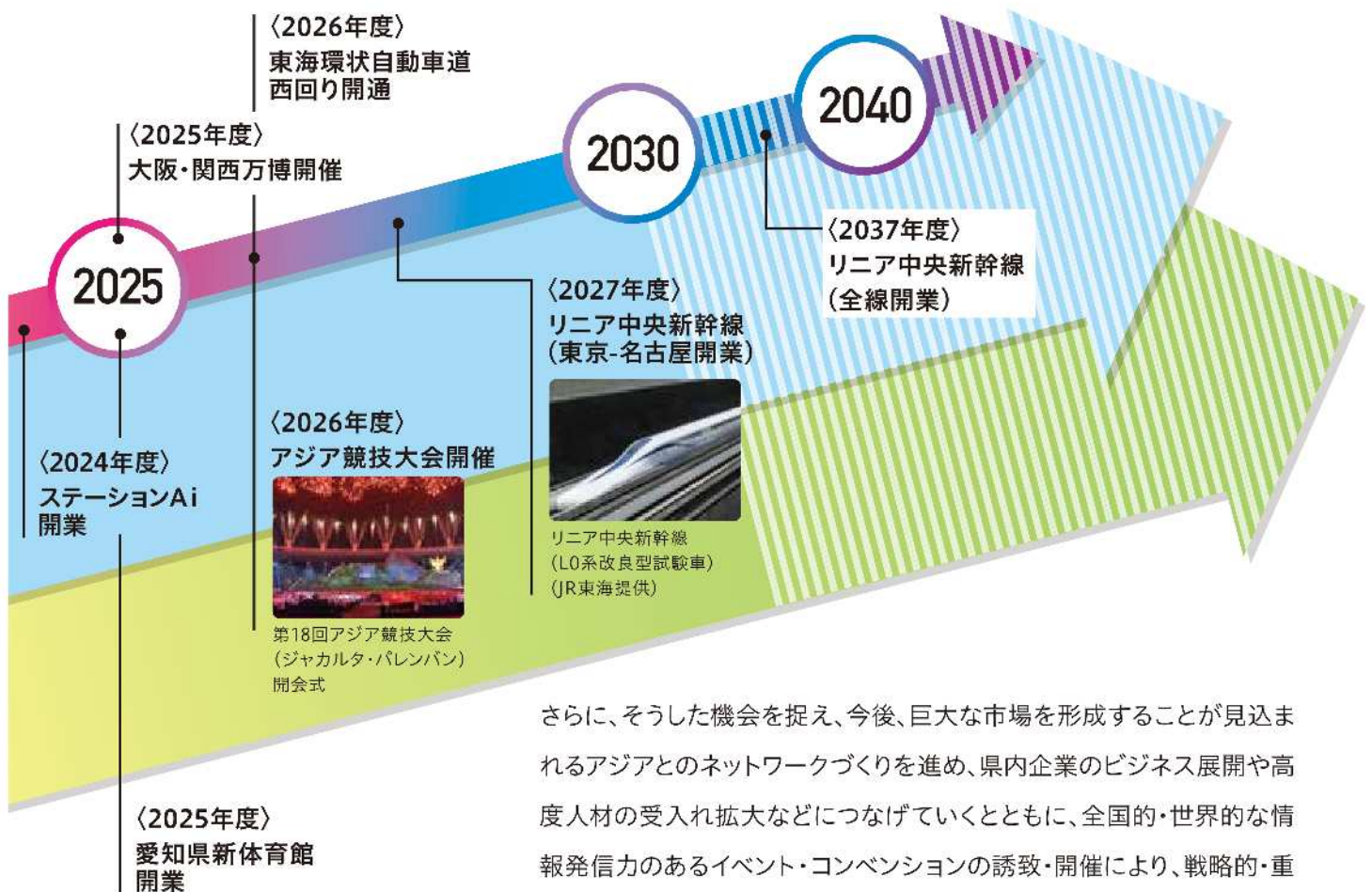
©Studio Ghibli
ジブリパークのイメージ
「青春の丘エリア」

2 ビッグプロジェクトの効果を最大限に活用

2030年度に向けては、2022年秋の開業をめざすジブリパークや2026年のアジア競技大会の開催、2027年度のリニア中央新幹線の東京-名古屋間の開業など、世界から注目される数多くのビッグプロジェクトが本県で進んでいく。そうした大きなプロジェクトの効果を圏域全体に波及させ、愛知の更なる成長につなげていく必要がある。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会や大阪・関西万博など他地域で開催される国際的なイベントも活用していく必要がある。

そのため、まずは、リニア中央新幹線の開業による移動時間の短縮や交流拡大がもたらす社会経済効果を圏域全体に波及させるため、リニア中央新幹線と圏域内の交通ネットワークの結節点となる名古屋駅のスーパーターミナル化を始め、名古屋都心部等での高次都市機能の更なる強化、拠点間の移動を短縮する道路・交通ネットワークの整備などを計画的に進めていくほか、中部国際空港の二本目滑走路の整備を始めとする機能強化に向けた取組の推進など、世界との直結性を高めるためのゲートウェイ機能の強化を図っていく。こうした整備を進めることにより、首都圏の持つ社会経済的機能を代替しうる大都市圏を形成していく。

また、世界的な注目が集まるジブリパークや、アジア競技大会、リニア中央新幹線などを視野に社会基盤の整備や地域の魅力の向上に取り組むとともに、国内外から多くの観光客等の戦略的な誘致に取り組み、県内での宿泊や周遊など地域の活性化につなげていく。



さらに、そうした機会を捉え、今後、巨大な市場を形成することが見込まれるアジアとのネットワークづくりを進め、県内企業のビジネス展開や高度人材の受入れ拡大などにつなげていくとともに、全国的・世界的な情報発信力のあるイベント・コンベンションの誘致・開催により、戦略的・重点的に地域ブランドの確立、情報発信力の強化に取り組んでいく。

※ スタートアップ：IoT、AIなどの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長をめざす企業。

3 SDGsの達成への貢献

SDGsは、経済・社会・環境の国際的な課題に対して、2030年までに統合的に取り組む国際社会共通の目標であり、目標年度を同じくする「あいちビジョン2030」においても、将来に向けて持続的に発展していくためには、SDGsの理念や方向性などを踏まえていくことが必要である。

このため、重要政策における様々な取組がSDGsの各ゴールにつながることを示し、経済・社会・環境の3側面にわたる重要政策の着実な実施を通じて、SDGsの達成に貢献していく。また、女性、高齢者、若者、障害のある人、外国人県民などすべての人が活躍できる社会をつくっていくとともに、行政だけではなく、企業、NPOなどあらゆる関係者が協働して、安心して、支え合える、誰一人取り残さない社会をつくっていく。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



4 多様な主体との連携・協働

人口減少や高齢化が進行し、地域の担い手が不足する一方で、高齢者や外国人県民などの支援を必要とする対象の増加が見込まれており、今後、行政ニーズは更に拡大し、より多様化・高度化していくことが想定される。また、愛知の更なる発展に向けては、リニア中央新幹線の開業を見据えた大都市圏づくりを始め、第4次産業革命の進展を踏まえた産業づくりや地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの取組を行っていく必要がある。

地域づくりの担い手を育成しながら、地域における様々な課題を解決していくためには、行政だけではなく、企業や大学、関係団体、NPO、自治会を始めとした地縁団体など多様な主体とともに、連携・協働して取り組んでいく必要がある。

また、企業との地方創生やSDGsに関する包括協定を始め、様々な協議会等への参画やPFIの導入などを通じて、企業の知識やノウハウを地域づくりに活かしていくとともに、大学と様々な分野での協定の締結や共同研究を行うなど連携を深め、大学が持つ人材や研究開発力を活かしていく。

さらには、地域コミュニティ活動の活性化を促進するとともに、NPOへの組織力向上に係る支援の充実など、行政との協働に向けた取組を進めることで、共助や協働による社会づくりを進めていく。加えて、すべての県民が活躍できる社会をめざして、ボランティア活動等の活性化を図っていく。

5 自立した持続可能な大都市圏の実現と分権型社会の構築

グローバルな地域間競争が激化する中であって、中京大都市圏の強みである高度で幅広いモノづくりの集積を活かしながら、産業力を更に高めていく必要がある。一方、南海トラフ地震や風水害といった大規模災害、感染症等のリスクに対しては、県域を越えた広域的な対応が求められる。こうした中、国際競争力の高い大都市圏を実現するとともに、広域的な課題を解決していくため、連携の基盤となる広域交通インフラの整備に加え、中部圏知事会議や東海三県二市知事市長会議を始め、産業や観光、防災など、様々な枠組みにおいて、近隣県との連携を進めていく。また、中心都市である名古屋市とは、方向性を合わせて、自立する大都市圏としての機能強化を進めていく。

さらに、大都市圏の自立性を高め、独自の施策を柔軟・迅速に展開することができるよう、地方分権改革に関する提案募集方式や国家戦略特区等を活用して、国からの権限移譲や義務付け・枠付けの見直し、規制緩和等に取り組んでいくとともに、地方分権の究極の姿である道州制の実現に向けて、国の動向を踏まえつつ、情報発信や啓発活動等により気運の醸成を図っていく。

あわせて、住民に最も近い基礎自治体である市町村が最大限に力を発揮できるよう、条例による事務処理特例制度の活用により、権限移譲を求める市町村及び広域連合に対して、その自主的な取組への支援を行うとともに、事務の共同処理や公共施設の相互利用など、市町村の区域を越えて取り組む課題に対し、市町村間の連携、協働を適切に推進していく。